

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2612 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kadoya.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小澤 二郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役専務執行役員管理部長
 氏名 水戸 優 TEL(03) 3492-5545(代表)
 決算取締役会開催日 平成18年 11月 7日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 親会社等の名称 三井物産株式会社他2社 親会社等における当社の議決権所有比率 61.1%
 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,520	1.7	720	(△18.1)	741	(△25.5)
17年9月中間期	9,365	(△0.6)	880	(78.8)	995	(96.8)
18年3月期	18,493		1,245		1,419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	411	(△25.1)	43	77	—	—
17年9月中間期	549	(233.1)	58	43	—	—
18年3月期	800		81	10	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 17年9月中間期 — 18年3月期 —
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 9,400,000株 17年9月中間期 9,400,000株 18年3月期 9,400,000株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	18,575	14,242	76.7	1,515	10
17年9月中間期	18,350	13,885	75.7	1,477	14
18年3月期	18,741	14,260	76.1	1,513	00

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 9,400,000株 17年9月中間期 9,400,000株 18年3月期 9,400,000株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 0株 17年9月中間期 0株 18年3月期 0株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	570	105	△376	1,279
17年9月中間期	412	△496	△376	625
18年3月期	1,516	△1,245	△376	980

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,900	1,200	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円15銭

3. 配当状況

・現金配当

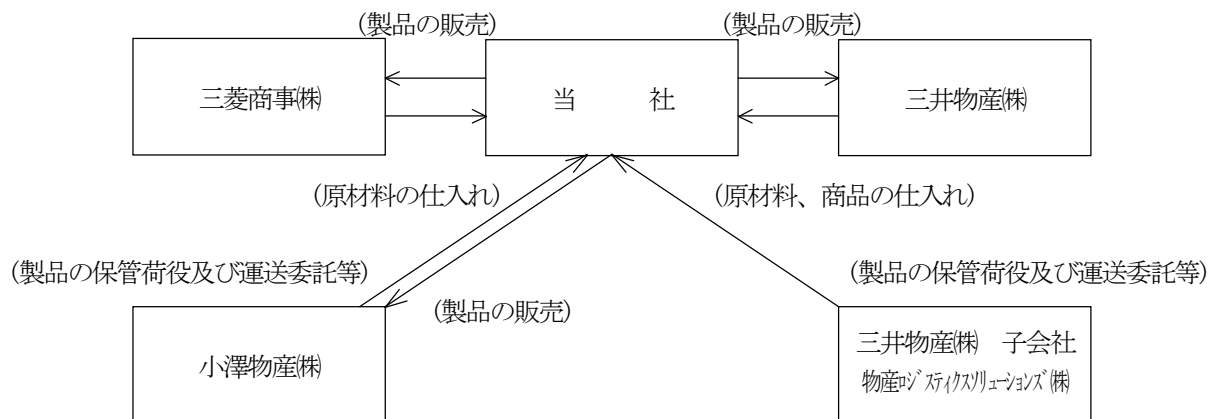
	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
19年3月期(実績)	—	0.00	—	—	30.00
19年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

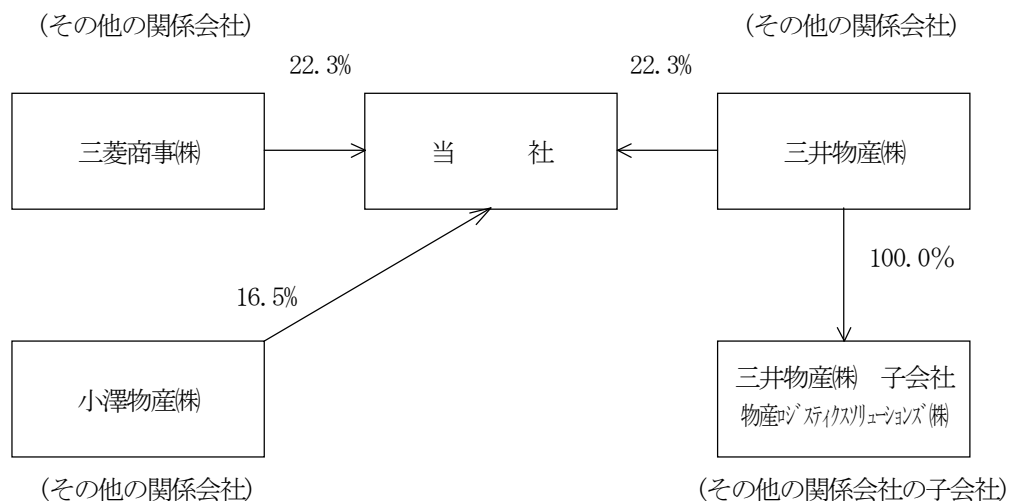
企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社3社、その他の関係会社の子会社1社で構成されており、事業の系統図、出資比率は次のとおりであります。

[事業の系統図]



[出資比率]



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、業績の動向、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定的な配当に努めることを基本方針としてまいりましたが、平成19年3月期より業績に連動させた配当へ変更致しました。配当性向の目標は当期純利益の40%を目処と致しますが、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大と株式の流通の活性化を図るため、平成12年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、景気や市場動向に左右されずに売上高200億円、経常利益20億円が達成できる経営体質の確立を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は創業以来、ごま油メーカーとしてその地歩を築いてまいりましたが、消費者の健康に対する関心の深まりから、市場拡大が期待される食品ごまの販売に注力し、更に大きな柱に育てるべく努力してまいります。

また、販売が順調に推移しますと、数年後には現在の小豆島工場の生産能力は限界を迎えますので、生産体制の見直しについて検討すると共に、社内体制を整備してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題といたしましては、ごま原料価格の大幅な低下は当面期待できないため、一層のコスト削減に努めると共に、消費者の皆様のご理解を得て製品価格の是正を引き続き実施し、収益の改善に努めていきたいと考えております。

一方、当社は、既に国際的な品質保証規格である「ISO9001」の認証を取得しておりますが、業務の標準化、明確化を図り、規則に則った業務遂行を徹底し、安全性を確保することで消費者の皆様のご信頼に応えていく所存であります。

また、生産管理システムの構築により、製品ロット管理に基づいたトレーサビリティを達成し、使用原料の特定を可能にしております。

平成18年5月より農薬のポジティブリスト制度が導入されましたが、当社は従来から残留農薬分析を行い、蓄積データに基づき安全な原料を選択使用しております。今般、精度の高い分析器の新規導入等、チェック体制の強化を図り、引き続き食の安全性に万全を期す所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の名称

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.34	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.34	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所 (英国)
小澤物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.50	なし

② 親会社等の影響の状況

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	三井物産株式会社 三菱商事株式会社
その理由	筆頭株主であり、製品販売及び原料の仕入れにおいて重要な取引先であるため

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社及び三菱商事株式会社は当社議決権をそれぞれ 22.3%、小澤物産株式会社は 16.5%を所有するその他の関係会社であります。

④ 親会社等との取引に関する事項

当社と三井物産株式会社との間には、製品の販売及び原料の仕入れ、保管荷役及び運送委託等の取引があります。

三菱商事株式会社との取引には製品の販売及び原料の仕入れがあります。

また、当社と小澤物産株式会社との間には、製品の保管荷役及び運送委託等の取引があります。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰等の不安材料もありましたが、企業業績の回復を背景とした民間設備投資の増加、雇用改善等に伴う個人消費の増加等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化に適合した高付加価値商品は売れるという一方で、消費の二極化が進み、日用品価格の底上げは依然低調な状況が続きました。

油脂業界におきましては、原料価格は一旦下降に転じましたが依然高値圏で推移した上、原油価格高騰に伴う燃料費増等もあったため、価格是正を図って参りましたが、消費が回復途上の中でその効果も不十分であり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は昨年来の価格是正の影響によりシェアが微減していましたが、当中間期は消費者キャンペーン等の実施により販売数量の回復に努めた結果、ごま油が前年同期比 102.7%、食品ごまは 102.0%と夫々増加いたしました。これに伴い売上高も前年同期比ごま油 102.4%、食品ごま 102.0%となりました。

コスト面では、昨年のごま種子の生産量は比較的安定していたため、原料価格は前年同期と比較しやや低廉に調達できましたが、販売数量が増加したことに加え、燃料費等の製造経費が増加したこと、為替は円安に推移したこと等により、売上原価は前年同期比 1.9%増加しました。

原料価格につきましては、輸出国であった中国が自国の経済発展に伴い原料輸出国から輸入国に転じたこと等により、需給バランスが崩れ需要が逼迫しており、今後も原料価格の大幅な下落は期待出来ないと予想されます。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量の回復に努めたため販売促進費が増加したこと、役員賞与の費用計上等により前年同期比 8.3%増加しました。

設備面では神戸事業所の物流倉庫構築、工場防災・セキュリティー設備等に合計 226 百万円の設備投資を実行しました。

この結果、売上高は、9,520 百万円（前年同期比 155 百万円増）、経常利益は 741 百万円（前年同期比 254 百万円減）、中間純利益は 411 百万円（前年同期比 138 百万円減）となりました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 299 百万円増加し、1,279 百万円となりました。当中間期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期において営業活動の結果得られた資金は 570 百万円となりました。これは税引前中間純利益が 728 百万円、また減価償却費の計上が 308 百万円、売上債権増が 336 百万円、棚卸資産減が 286 百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期において投資活動の結果得られた資金は 105 百万円となりました。これは定期預金の戻入による収入が 350 百万円あったものの、有形固定資産等の取得による支出が 196 百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 376 百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3)通期の見通し

景気は緩やかな回復基調にあるものの、原材料価格高騰に対する懸念が依然残り、消費者の商品に対する厳しい目や、ニーズの多様化が進むなど、当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社といたしましては、健康、安全、環境保護を事業の基本テーマに、消費者の皆様のご意向に合った新製品開発を取り進め、高付加価値製品市場の開拓に努めてまいりたいと考えております。さらに、ごま種子価格の大幅な低下は期待できないため、一層のコスト削減に努めると共に、消費者の皆様のご理解を得て製品価格の是正を引き続き実施していきたいと考えております。

通期の業績につきましては売上高 18,900 百万円（前期比 407 百万円増）、経常利益 1,200 百万円（前期比 219 百万円減）、当期純利益 650 百万円（前期比 150 百万円減）を見込んでおります。

尚、当下半期為替レートは、117 円/US\$ を見込んでおります。

(4)事業等のリスク情報

当社の主要原材料であるごま種子の価格は、天候、作付け状況および生産国の経済情勢等に影響されうると共に、ほぼ全量を海外からの輸入に依存しているため、為替変動による影響が避けられず、それらが当社の業績を大きく左右する可能性があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I. 流動資産								
現金及び預金	2,894		2,945		△ 51		3,135	
受取手形	220		253		△ 33		356	
売掛金	3,997		3,628		369		3,940	
商品及び製品	852		936		△ 84		783	
原材料	2,094		2,258		△164		2,576	
仕掛品	444		487		△ 43		494	
貯蔵品	47		42		5		35	
前渡金	—		83		△ 83		—	
前払費用	106		110		△ 4		109	
繰延税金資産	166		178		△ 12		95	
未収入金	7		7		0		15	
その他	4		5		△ 1		28	
流動資産合計	10,831	58.3	10,932	58.3	△101		11,566	63.0
II. 固定資産								
(1) 有形固定資産								
建物	1,665		1,643		22		1,620	
構築物	391		386		5		328	
機械装置	1,894		2,031		△137		2,087	
車両運搬具	35		31		4		37	
工具器具備品	120		109		11		125	
土地	1,541		1,515		26		621	
有形固定資産合計	5,646	30.4	5,715	30.5	△ 69		4,818	26.3
(2) 無形固定資産								
電話加入権	7		7		—		7	
水道施設利用権	6		6		—		6	
ソフトウェア	183		203		△ 20		177	
無形固定資産合計	196	1.1	216	1.2	△ 20		190	1.0
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	1,604		1,614		△ 10		1,405	
長期貸付金	53		42		11		44	
差入保証金	72		70		2		71	
会員権	73		73		—		73	
繰延税金資産	52		36		16		116	
その他	125		120		5		144	
貸倒引当金	△ 77		△ 77		0		△ 77	
投資その他の資産合計	1,902	10.2	1,878	10.0	24		1,776	9.7
固定資産合計	7,744	41.7	7,809	41.7	△ 65		6,784	37.0
資 産 合 計	18,575	100.0	18,741	100.0	△166		18,350	100.0

比較中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%				%
I. 流 動 負 債								
買 掛 金	2,177		2,025		152		2,470	
未 払 金	868		1,017		△149		744	
未 払 費 用	28		23		5		24	
未 払 法 人 税 等	320		524		△204		393	
未 払 消 費 税 等	69		90		△ 21		36	
賞 与 引 当 金	199		163		36		158	
役 員 賞 与 引 当 金	19		—		19		—	
そ の 他	33		28		5		30	
流 動 負 債 合 計	3,713	20.0	3,870	20.6	△157		3,855	21.0
II. 固 定 負 債								
退 職 給 付 引 当 金	568		559		9		564	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	52		52		0		46	
固 定 負 債 合 計	620	3.3	611	3.3	9		610	3.3
負 債 合 計	4,333	23.3	4,481	23.9	△148		4,465	24.3
(資 本 の 部)								
I. 資 本 金			2,160	11.5			2,160	11.8
II. 資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金			3,083				3,083	
資 本 剰 余 金 合 計			3,083	16.5			3,083	16.8
III. 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金			250				250	
2. 任 意 積 立 金								
特 別 償 却 準 備 金			2				2	
別 途 積 立 金			7,240				7,240	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			1,217				966	
利 益 剰 余 金 合 計			8,709	46.5			8,458	46.1
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			308	1.6			184	1.0
資 本 合 計			14,260	76.1			13,885	75.7
負 債 ・ 資 本 合 計			18,741	100.0			18,350	100.0

比較中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1 資本金	2,160							
2 資本剰余金								
資本準備金	3,083							
資本剰余金合計	3,083							
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	250							
(2) その他利益準備金								
特別償却準備金	2							
別途積立金	7,440							
繰越利益剰余金	1,015							
利益剰余金合計	8,707							
株主資本合計	13,950	75.1						
II. 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	300							
2 繰延ヘッジ損益	△ 8							
評価・換算差額等合計	292	1.6						
純 資 産 合 計	14,242	76.7						
負債・純資産合計	18,575	100.0						

中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I. 売 上 高	9,520	100.0	9,365	100.0	155	1.7	18,493	100.0
II. 売 上 原 価	6,149	64.6	6,037	64.5	112	1.9	11,900	64.3
売 上 総 利 益	3,371	35.4	3,328	35.5	43	△ 0.2	6,593	35.7
III. 販売費及び一般管理費	2,651	27.8	2,448	26.1	203	8.3	5,348	28.9
営 業 利 益	720	7.6	880	9.4	△ 160	△ 8.5	1,245	6.8
IV. 営 業 外 収 益	(35)	(0.4)	(118)	(1.2)	(△ 83)	(△70.0)	(198)	(1.0)
受取利息及び配当金	10		15		△ 5		22	
為 替 差 益	20		95		△ 75		148	
雑 収 入	5		8		△ 3		28	
V. 営 業 外 費 用	(14)	(0.2)	(3)	(0.0)	(11)	(351.9)	(24)	(0.0)
減 価 償 却 費	9		—		9		—	
支 払 手 数 料	2		2		0		22	
雑 損 失	3		1		2		2	
経 常 利 益	741	7.8	995	10.6	△ 254	△430.4	1,419	7.7
VI. 特 別 利 益	(1)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	108.7	(6)	(0.0)
投資有価証券売却益	1		—		1		—	
貸倒引当金戻入益	0		0		0		1	
不動産取得税還付金	—		—		—		5	
VII. 特 別 損 失	(14)	(0.1)	(55)	(0.6)	(△ 41)	(△75.5)	(63)	(0.3)
固定資産除売却損	14		12		2		18	
投資有価証券評価損	—		—		—		1	
投資有価証券償還損	—		0		△ 0		—	
役員退職慰労金	—		43		△ 43		44	
税引前中間(当期)純利益	728	7.7	940	10.0	△ 212	△246.2	1,362	7.4
法人税、住民税及び事業税	309		381		△ 72		641	
法人税等調整額	8		10		△ 2		△ 79	
中間(当期)純利益	411	4.3	549	5.9	△ 138	△ 25.1	800	4.3
前期繰越利益	—		417				417	
中間(当期)未処分利益	—		966				1,217	

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益準備金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,160	3,083	3,083	250	2	7,240	1,217	8,709	13,952
中間会計期中の変動額									
特別償却準備金の繰入れ									
特別償却準備金の取崩し					△ 0		0		-
別途積立金の積立て						200	△ 200		-
剰余金の配当							△ 376	△ 376	△ 376
利益処分による役員賞与							△ 38	△ 38	△ 38
中間純利益							412	412	412
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△ 0	200	△ 202	△ 2	△ 2
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	2,160	3,083	3,083	250	2	7,440	1,015	8,707	13,950

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	308	-	308	14,260
中間会計期中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ				-
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				△ 376
利益処分による役員賞与				△ 38
中間純利益				412
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 8	△ 8	△ 16	△ 16
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△ 8	△ 8	△ 16	△ 18
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	300	△ 8	292	14,242

四捨五入調整の為、本書のみ中間純利益が他資料と百万円異なります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(間接法による場合)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増 減	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		728	940	△ 212	1,362
減価償却費		308	299	9	636
その他の償却費		1	1	△ 0	2
賞与引当金の増加額		36	7	29	13
役員賞与引当金の増加額		19	—	19	—
退職給付引当金の増加額		9	13	△ 4	8
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		0	△107	107	△ 102
貸倒引当金の減少額		△0	△5	5	△ 5
受取利息及び受取配当金		△ 11	△15	4	△ 22
支払手数料		2	2	△ 0	22
投資有価証券売却に伴う為替差益		0	△0	0	△ 1
投資有価証券売却益		△0	—	△ 0	—
投資有価証券評価損		—	—	—	1
投資有価証券償還損		—	0	△ 0	—
有形固定資産除却損		14	12	2	18
売上債権の減少額(△増加額)		△ 336	△602	266	△ 186
棚卸資産の減少額(△増加額)		286	△659	945	△ 495
破産債権更生債権等の減少額		0	5	△ 5	5
前払費用の減少額(△増加額)		1	△11	12	△ 10
未収入金の減少額		1	48	△ 47	56
その他資産の減少額(△増加額)		△ 13	10	△ 23	43
仕入債務の増加額(△減少額)		235	572	△ 337	45
未払金の増加額(△減少額)		△ 144	△3	△ 141	290
未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 21	6	△ 27	61
未払費用の増加額		5	2	3	1
その他負債の増加額(△減少額)		△ 12	0	△ 12	20
役員賞与の支払額		△ 38	△25	△ 13	△ 25
小 計		1,070	490	580	1,737
利息及び配当金の受取額		10	14	△ 4	22
支払手数料の支払額		—	—	—	△ 22
法人税等の支払額		△ 510	△92	△ 418	△ 221
営業活動によるキャッシュ・フロー		570	412	158	1,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
出資金の売却による収入		4	—	4	—
定期預金の戻入による収入		350	495	△ 145	1,040
投資有価証券の取得による支出		△ 3	△ 496	493	△ 498
投資有価証券の売却による収入		0	6	△ 6	8
有形固定資産の取得による支出		△ 196	△ 441	245	△ 1,708
無形固定資産の取得による支出		△ 30	△ 57	27	△ 82
有形固定資産の除却に伴う支出		△ 10	△ 0	△ 10	△ 4
貸付による支出		△ 18	△ 14	△ 4	△ 14
貸付金の回収による収入		8	11	△ 3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		105	△ 496	601	△ 1,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△ 376	△ 376	—	△ 376
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 376	△ 376	—	△ 376
IV 現金及び現金同等物の増減額		299	△ 460	759	△ 105
V 現金及び現金同等物の期首残高		980	1,085	△ 105	1,085
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,279	625	654	980

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>商品・原材料</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>商品・原材料</p> <p>同左</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>商品・原材料</p> <p>同左</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～60 年 機械装置 7～12 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 5. リース取引の処理方法 6. ヘッジ会計の方法	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
	(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建の買掛金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(3)ヘッジ方針 社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる事項の変更

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
役員賞与引当金	<p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 19 百万円減少しております。</p>	—————	—————
貸借対照表純資産の部	<p>当中間会計期間より「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 14,250 百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	—————
固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる事項の変更

項 目	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>拡販条件費の計上</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>卸売店の販売数量により計算される拡販条件費及び一部の販売促進費については、従来、条件単価の決定が一定でなかったこと等から、正確に見積もることが困難であったため、卸売店からの請求書をもとに確定時に計上しておりました。しかし、下期において拡販条件にかかる取引条件が明確されてきた等の要因により、拡販条件費の見積計算の精度が向上し、合理的な見積りが可能になったことから、当期末より発生見積額を未払計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が 164 百万円、税引前当期純利益は 164 百万円それぞれ減少しております。なお、下期から合理的な見積りが可能になったことから、当中間期は従来の方法によっております。</p> <p>変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が 141 百万円、税引前中間純利益は 141 百万円それぞれ多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,343 百万円	4,814 百万円	5,115 百万円
2. 中間期末日満期手形	手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 14百万円	—	—

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
減価償却の実施額は次のとおりであります。			
有形固定資産	284 百万円	287 百万円	601 百万円
無形固定資産	25 百万円	11 百万円	35 百万円

(中間株主資本変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	376	40	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,894 百万円 預入期間が 3 か月を 超える定期預金 <u>△1,615 百万円</u>	現金及び預金勘定 3,135 百万円 預入期間が 3 か月を 超える定期預金 <u>△2,510 百万円</u>	現金及び預金勘定 2,945 百万円 預入期間が 3 か月を 超える定期預金 <u>△1,965 百万円</u>
現金及び現金同等物 1,279 百万円	現金及び現金同等物 625 百万円	現金及び現金同等物 980 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成18年3月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>412</td> <td>334</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td>334</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	機械装置	412	334	78	合計	412	334	78	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>412</td> <td>291</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432</td> <td>309</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	機械装置	412	291	121	ソフトウェア	20	18	2	合計	432	309	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>412</td> <td>314</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422</td> <td>324</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	機械装置	412	314	98	ソフトウェア	10	10	0	合計	422	324	98
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																											
機械装置	412	334	78																																											
合計	412	334	78																																											
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																											
機械装置	412	291	121																																											
ソフトウェア	20	18	2																																											
合計	432	309	123																																											
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																											
機械装置	412	314	98																																											
ソフトウェア	10	10	0																																											
合計	422	324	98																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52百万円	1年超	43百万円	合計	95百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63百万円	1年超	100百万円	合計	163百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61百万円	1年超	70百万円	合計	131百万円																										
1年以内	52百万円																																													
1年超	43百万円																																													
合計	95百万円																																													
1年以内	63百万円																																													
1年超	100百万円																																													
合計	163百万円																																													
1年以内	61百万円																																													
1年超	70百万円																																													
合計	131百万円																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 23百万円 支払利息相当額 3百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 32百万円 支払利息相当額 5百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 57百万円 支払利息相当額 10百万円																																												
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																														

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：トン)

区 分	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
ごま油生産量		12,554	12,760
食品ごま生産量		5,522	5,635
脱脂ごま生産量		9,790	9,805
合 計		27,866	28,200

(注) ごま油生産量には輸入原料油の処理を含みます。

2. 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間	
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比
ごま油		7,286 (824)	76.5% (8.7)	7,113 (623)	76.0% (8.8)
食品ごま		1,925	20.2	1,886	20.1
脱脂ごま		124	1.3	123	1.3
商 品		185	2.0	243	2.6
合 計		9,520 (824)	100.0 (8.7)	9,365 (623)	100.0 (6.7)

(注)1. 売上高は、消費税等控除後で表示しております。

2. ()内の数字は内数で輸出高及び輸出割合であります。

有価証券

(当中間会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	615	1,104	489
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	52	54	2
合 計	667	1,158	491

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		246
優先株式		200

(前中間会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	611	913	302
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	52	54	2
合 計	663	967	304

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		238
優先株式		200

(前事業年度末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	前事業年度(平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	613	1,115	502
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	52	53	1
合 計	665	1,168	503

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成18年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先株式		
		246
		200

(注) 当会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

該当事項はありません。

持分法損益等

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

該当事項はありません。